

管理課資料室

昭和 33 年

# 工業統計速報

昭和 34 年 9 月

通商産業大臣官房調査統計部

管理課資料室

## 序

工業統計調査は、わが国工業の実態を把握するために明治時代より実施され、その結果は毎年工業（工場）統計表として公刊されている。

ここに公表する「昭和 33 年工業統計速報」は、昭和 33 年 12 月 31 日現在で実施した昭和 33 年工業統計調査の結果のうち、従業者 30 人以上の事業所に関する分について集計したものである。

工業統計調査は、全国の製造業を対象とする悉皆調査であるため、調査結果の判明には長期間を要するが、各方面から早期公表についての要望があるので、とりあえず本報告書を公表し利用者の便をはかることにした。

なお、詳細については「産業編」および「品目編」として公表する予定であるから御利用を期待する。

昭和 34 年 9 月 8 日

通商産業大臣官房調査統計部長 久 保 忠 雄

## 凡 例

### 1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によつて施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

### 3 調 査 の 期 日

昭和33年12月31日現在で実施した。

### 4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

### 5 調 査 の 方 法

従業者4人以上の事業所については工業調査票甲、従業者3人以下の事業所については工業調査票乙、事業所2以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙によつて申告義務者の自計申告によつた。

### 6 集計事項の説明

（1）事業所数、従業者数は昭和33年12月31日現在の数字である。

（2）従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3）現金給与総額は、昭和33年1年間の常用労働者に対してきまつて支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4）製造品出荷額等は、昭和33年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によつて製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によつたものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5）原材料使用額等は、昭和33年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料使用額は、下請工場などに支給した原材料を含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格によつている。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6）生産額は次の算式によつている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

（7）粗付加価値額および付加価値額は次の算式によつている。

粗付加価値額＝製造品出荷額等－原材料使用額等－内国消費税額

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）－原材料使用額等－内国消費税額－減価償却額

- （８） 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- （９） 有形固定資産投資総額は昭和33年1年間における数字であり、次の算式によつている。
- 投資総額＝新規資産の取得額＋中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額
- 有形固定資産には、建物・構築物、機械・装置、船舶・車輛・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
- 有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- （10） 有形固定資産除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。

7 公表形式について

- （１） 事業所の規模区分は、昭和33年12月31日現在の従業者数によつた。
- （２） 統計表のうち「－」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「X」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した箇所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表わした。
- （３） 金額を百万円単位で表示してある場合は、百万円未満を切り捨ててあるため合計と内訳の計は一致しない。
- （４） この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類(大分類F－製造業)によつた。

8 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課あてに連絡されたい。

目次

序	
凡例	
概要編	頁1
（一）概況	1
（二）産業の発展	1
（三）産業別の構成	6
（四）大工業と中小工業	9
（五）有形固定資産投資と在庫投資	12
付表	15
統計編	21
第1表 総括統計表	22
イ 産業細分類別	22
ロ 規模別	31
第2表 在庫および有形固定資産統計表	34
イ 産業細分類別	34
ロ 規模別	52

## 概 要 編

### (一) 概 況

#### (1) 停滞をしめした 33 年の製造業

昭和 33 年の製造業の事業所数、従業者数はそれぞれ前年をわずかに上廻っているが、生産額、出荷額等および付加価値額はそれぞれ 5 % 前後下廻り、有形固定資産投資総額と在庫投資額はいずれも 10 % 以上減少し、全般的に景気後退の様相をしめした。製造業は戦後、毎年急速な成長を続け、前回の景気後退の年であつた 29 年においても成長を続けたが、33 年においてはじめて停滞した。

産業別にみると、鉄鋼業、非鉄金属製造業、機械製造業および繊維工業の後退が特に著しかつた。しかし、不況下でありながらも電気機械器具製造業は一段の躍進をとげ活潑な生産活動を行つた。

#### (2) 従業者は 1.7 % 増

事業所数は 34,857 で前年の 2.0 % 増である。従業者数は 4,106,695 人で前年より 67,319 人 (1.7 %) 増加している。

#### (3) 生産額 7.4 % 減、出荷額等 3.9 % 減

生産額は 8 兆 1,059 億円で前年の 7.4 % 減である。出荷額等は 8 兆 1,568 億円で 3.9 % 減少し、生産額を 500 億円程上廻っているが、これは在庫の減少が行われたことをしめしている。付加価値額は 2 兆 3,142 億円で 6.8 % 減少した。粗付加価値額 (在庫額は未調整、減価償却額を未控除のもの) は 2 兆 6,229 億円で 7.1 % 増加したが、これは次にみるように在庫額の減少分を控除していないためである。

#### (4) 有形固定資産投資 14.6 % 減

有形固定資産投資総額は 5,993 億円で、設備投資の高水準であつた 32 年の 14.6 % 減である。また、在庫投資もかなり減少して年末在庫額は 1 兆 5,189 億円で 11.4 % 減少した。なかでも原材料・燃料在庫投資が 19.4 % と大幅に減少した。

### (二) 産 業 の 発 展

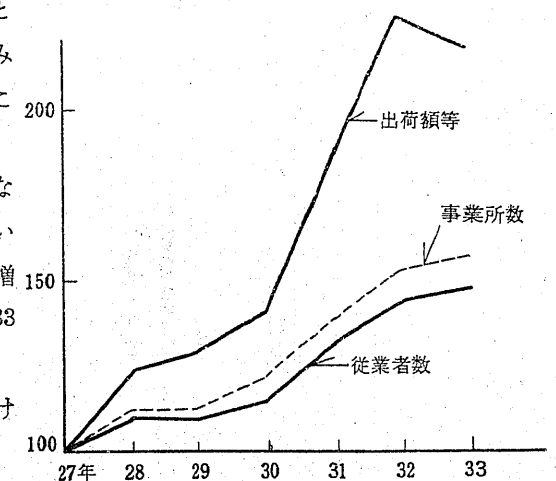
#### (1) 粗付加価値額の伸び年平均 16 % 強

製造業の生産活動は 33 年にはじめて停滞をしめしたとはいえ、戦後急速な成長を続け、わが国経済の世界に類をみないほど高水準の成長、発展の原動力となつてきた。ここに、製造業の発展の歩みをふりかえつてみることにする。

事業所数の増加ぶりをみると (付表 1 参照)、年々着実な伸びをしめし、27 年から 33 年までに約 56 % も増加しているが、29 年と 33 年の伸びは一時停滞した。従業者数の増加も事業所数の増加と同様な傾向をしめし、27 年から 33 年までに約 46 % の増加をしめした。出荷額等をみると、29 年の伸びがやや停滞し 33 年がやや下降したことを除けば年々急激に増加し、経済基盤の拡大を物語っている。

さらに詳しく発展の過程を、粗付加価値額と従業者数の

第 1 図 累 年 比 較

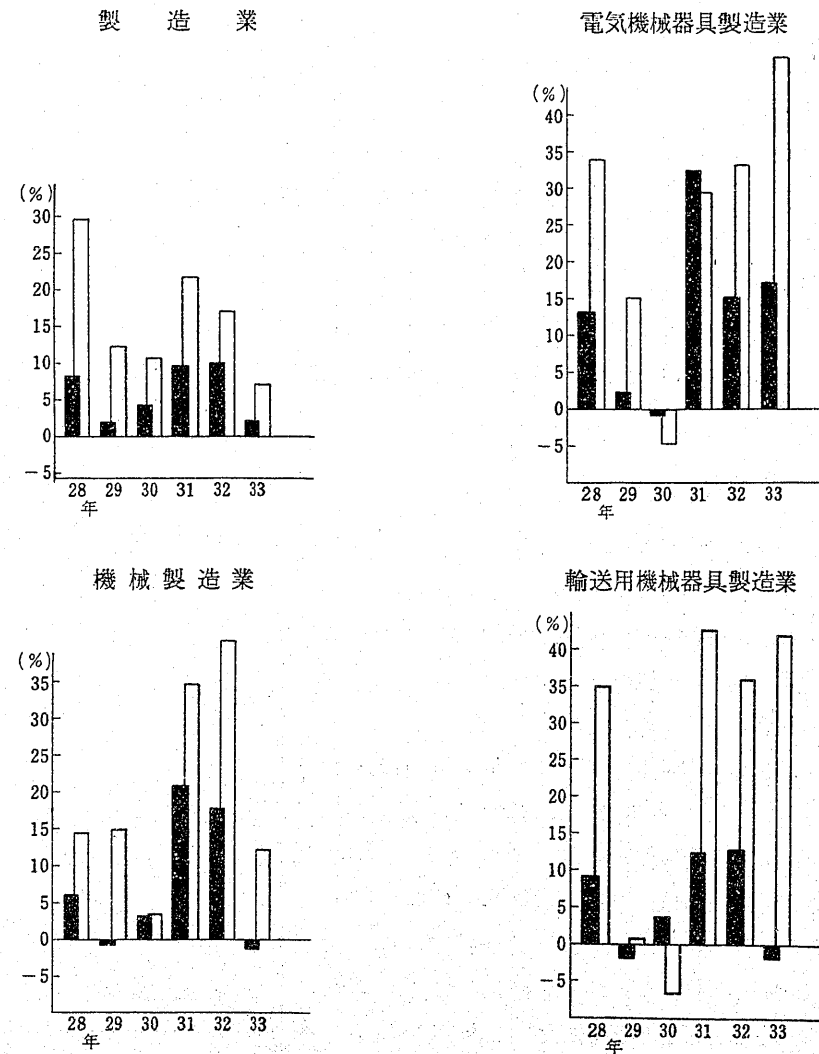


増加率によつてみる。

粗付加価値額の対前年増減率をみると第2図のとおりである。製造業全体では28年、31年および32年において特に高い増加率をしめし、28年以降年平均16.4%の高い増加率をしめした。このように高い増加率を維持する源動力となつたものは、機械、電気機械器具、輸送用機械器具および精密機械器具等の機械産業と、33年の後退の年を除いた鉄鋼業の著しい増加率であつた。

機械産業は30年に一時停滞したが、31年以降急速に成長し、今回の景気後退の影響もあまり見受けられない。なかでも電気機械器具および輸送用機械器具製造業は33年においてすら、経済界が好況であつた31年および32年を上廻る高率をしめしている。鉄鋼業は29年に停滞し32年まで高い増加率をしめしたが、33年に至つては一時に25%以上の減少率を記録し、重化学工業のなかでは今回の景気後退の影響をもつとも強く受けている。化学工業は32年に停滞した以外は着実な成長をしめしている。繊維工業は32年以降増加率は鈍

第2図 粗付加価値額と従業

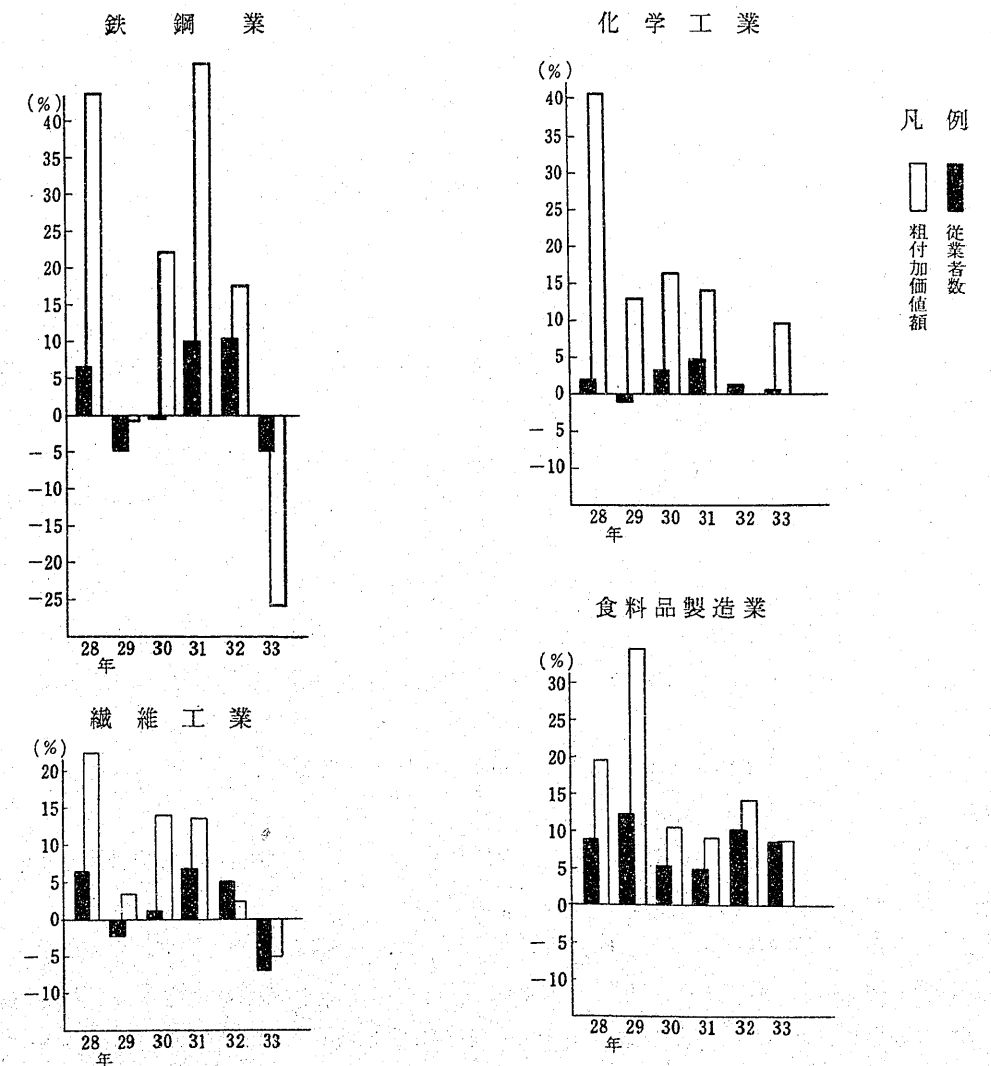


り、33年には5%の減少率をしめし、景気後退の打撃を深刻に受けたことを物語っている。食料品製造業は29年に急激に上昇し、以後年々順調な成長ぶりをしめしており、29年と今回の景気後退の影響はほとんど受けていないようである。

つぎに、従業者数の対前年増減率をみると、製造業全体では粗付加価値額の増加率とほぼ同じ傾向がみられ、29年と33年には増加率が非常に鈍つたが、28年以降33年まで年平均6%の増加率をしめしている。

これを産業別にみると、33年において一般機械と輸送用機械器具製造業は若干減少したが、機械産業全体では31年以降顕著な増加率をしめしている。しかしながら、30年以前は低い増加率であつたことが注目される。化学工業は粗付加価値額の増加率に比べ雇用の増加は極めて低く、年平均2%未満にとどまつており、装置産業の特色をしめしている。繊維工業の雇用は好・不況の影響を受けやすく、景気後退の期には必ず雇用の減少がみられ、33年には6.9%の減少率をしめしている。これに反して食料品製造業は年々一定した雇用

者数の対前年増減率



増をしめしており、その増加率も5～10％である。この他に年々着実に雇用を吸収している産業は、家具・装備品、パルプ・紙・紙工品、出版・印刷、金属製品およびその他の製造業等であり、一般に繊維産業を除く、その他の軽工業における雇用吸収力は大きくないが堅実であることがうかがわれる。これに反して、鉄鋼、一般機械、輸送用機械器具等の重工業にみられる傾向は、景気後退の年には雇用の吸収がほとんど行われないが、景気が回復に向うと雇用吸収力は急激に増大することである。また、重化学工業全般にみられる特色として、粗付加価値額の伸びに対して、軽工業ほど多くの雇用増をもたらさないことが注目される。

## (2) 33年の成長鈍る

33年の事業所数、従業者数および生産額等を32年と比べてみる。(付表2参照)

事業所数および従業者数についてみると、過半数の産業が増加したが、全体では大きな変動はみられない。すなわち、事業所数は金属製品製造業が11.6％、精密機械器具製造業が10.7％と10％を上廻る増加をしめている。一方、武器製造業は50％減と半減し、全般的な生産活動もまた前年より激減したが、これは特需の減少による特殊事情によるためとみられる。これらの産業の他はいずれも微増または微減をしめすにとどまった。

従業者数は1.7％増をしめしたが、なかでも電気機械器具製造業は17.2％、金属製品製造業12.4％、家具・装備品製造業11.9％とそれぞれ増加した。その反面、繊維工業は6.9％、鉄鋼業4.7％、石油製品・石炭製品製造業3.9％とそれぞれ不況を反映して減少をしめしているが、これらの産業の生産額が大幅に減少したとと比較すれば、わずかな減少にとどまり、今回の景気後退による雇用へのしわよせが意外に少なかったことを物語っている。

つぎに、生産額、出荷額等および付加価値額についてみると、ほとんど大部分の産業は後退をしめしている。生産額では、鉄鋼業が28.7％、非鉄金属製造業21.1％、機械製造業14.9％、繊維工業14.4％と大幅な減少をしめた。この反面、その他製造業17.7％、電気機械器具製造業16.0％、家具・装備品製造業7.6％、食料品製造業6.4％、精密機械器具製造業5.8％といずれも生産額は増加し、これらの産業は活潑な生産活動を行つたことを物語っている。出荷額等および付加価値額においてもほぼ同様な傾向が表れており、不況といわれた33年においてすら、高い成長率をしめた好調な産業と不況を反映した産業の明暗がはつきりとうかがわれる。

おもな産業について生産、出荷、在庫等をみてみる。

鉄鋼業の生産額は28.7％、出荷額等26.5％、付加価値額39.3％といずれも大幅な減少をしめし、その減少の程度は製造業のなかでも最大であつた。在庫額をみると、原材料・燃料が26.5％減と大幅に減少していることが注目される。

非鉄金属製造業では、生産額21.1％、出荷額等17.6％、付加価値額25.1％といずれも減少し、製品および原材料・燃料在庫が8％前後の減少をしめしている。

機械製造業についてみると、生産額14.9％、出荷額等9.0％、付加価値額8.0％といずれも減少し、33年前半の設備投資の不振を反映して、年間ではむしろ後退をしめた。

繊維工業をみると、生産額は14.4％、出荷額等11.4％、付加価値額19.4％といずれも減少をしめしている。各種繊維の操短により生産活動が減退したため、生産額および付加価値額は減少した。出荷額等が生産額を上廻つたのは、在庫べらしによつたためである。前年来の過剰在庫も高率の操短によつて年末在庫額は大幅に減少し、製造品在庫は13.8％、半製品・仕掛品在庫10.9％、原材料・燃料在庫は20.0％といずれも減

少し、在庫調整の順調な足どりがみられる。

石油製品・石炭製品製造業の生産額および出荷額等は3.8％および8.0％といずれも増加したが、付加価値額では32.2％と急激な減少をしめしている。これは石油精製業の内国消費税の増額に影響されたものであり、税率が前年と変らなかつたにもかかわらず、消費税額が急増したことは非課税の加工業より精製業に業態が変つたものがあつたためである。全般的にはかなりの後退をしめた産業の一つとみられる。

これらの産業はいずれも不況産業の類に入るものであり、その他、パルプ・紙・紙加工品、化学、輸送用機械器具、衣服・その他の繊維製品、ゴム製品および皮革・同製品製造業の生産活動は前年水準をやや下廻つた。

これらに反して不況の影響をあまり受けなかつた産業についてみる。

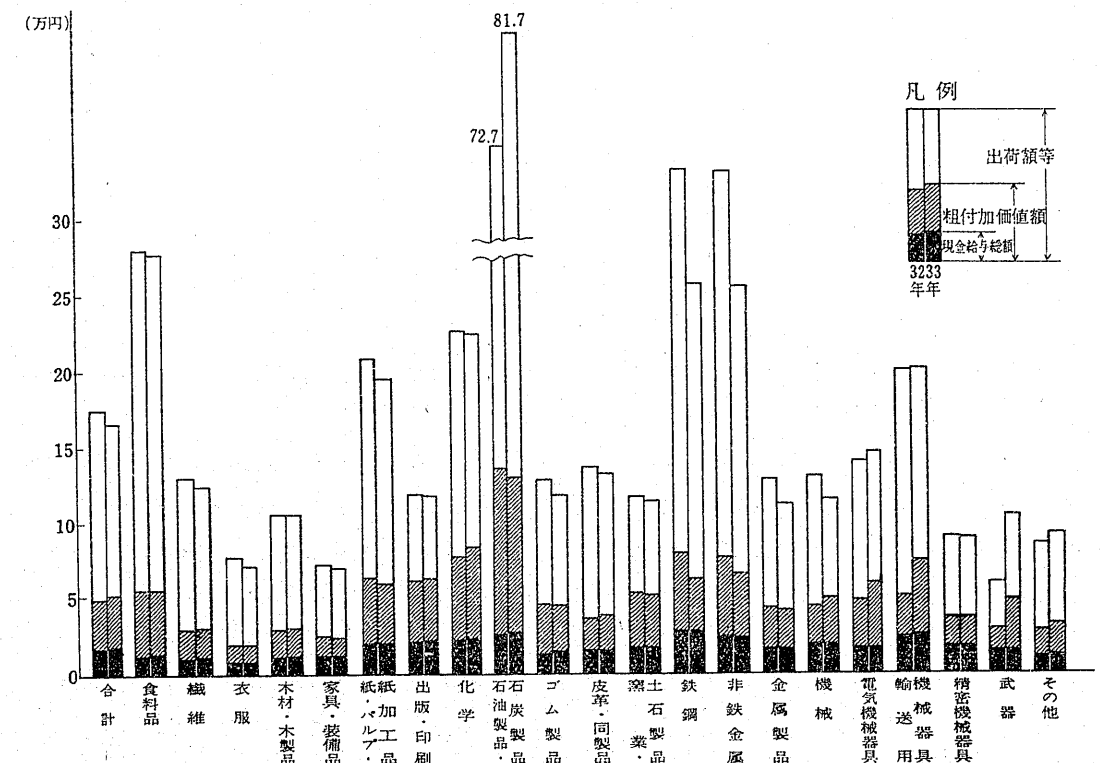
電気機械器具製造業は、生産額16.0％、出荷額等22.5％、付加価値額26.8％増と注目すべき躍進をとげた。これらはテレビ受信機、電気冷蔵庫等の民生用電気機械器具が好調な消費需要によつて著しい伸長をしめたことに負うところが大きかつた。在庫をみると原材料・燃料在庫額は20.0％減と大幅に減少した。

食料品製造業についてみると、生産額6.4％、出荷額等6.7％、付加価値額7.2％とそれぞれ増加しており、年々高まりつつある消費水準に支えられて一層の伸長をしめた。

これらの産業の他は、その他、精密機械器具、出版・印刷、家具・装備品および木材・木製品製造業の生産活動が前年水準をやや上廻り、製造業の景気後退の影響を少なくすることに若干ながらも寄与した。

以上みてきたように、全体としては停滞をしめし、特に鉄鋼、非鉄金属および繊維等の各産業は不況を反

第3図 従業者1人1カ月当り出荷額等、粗付加価値額および現金給与総額



映し、大幅な後退をよぎなくされたが、一方電気機械器具と食料品製造業は相変らず高い成長率をしめした。このように不況産業と好況産業との差異がはなはだしかったことが33年の製造業の特色であつた。

### (3) 労働の生産性年々着実に向上

粗付加価値額生産性をみると、製造業全体では、30年を基準とすると31年108.2%、32年115.0%、33年121.2%と年々着実に向上し、生産性向上のあとがうかがわれる。機械産業は30年以降急ピッチで生産性が向上している。また、金属産業は32年までは大幅に増加してきたが、33年に至り生産活動の停滞により下降した。しかし、一般に重化学工業の生産性の上昇率は軽工業に比較して高くなっている。

従業者1人1ヵ月当りの粗付加価値額は(付表3参照)33年では製造業全体で5万3千2百円となっており、石油製品・石炭製品、化学および鉄鋼業等の装置産業が高額をしめしている。一方、繊維、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品および家具・装備品製造業等が低額をしめしており、それぞれの産業の特色を物語っている。

### (4) 1人当り給与額33年も増加

従業者1人当りの現金給与総額をみてみると製造業全体では、30年基準で31年105.7%、32年115.1%、33年118.2%と年々増加しているが、1人当り粗付加価値額の伸びに比べるとやや下廻る伸び率をしめしている。しかし、33年においては、生産額、出荷額等および付加価値額はいずれも前年を下廻っているが、1人当り給与額のみは前年を2.7%上廻り、景気のしわ寄せを受けずに給与改善がなされたことをしめしている。

33年の実額をみると、製造業全体で1人1ヵ月1万8千8百円であり、この平均金額を上廻っている産業は鉄鋼業の2万9千4百円を最高とし、これについて石油製品・石炭製品、輸送用機械器具、化学、非鉄金属、出版・印刷、パルプ・紙・紙加工品および機械製造業である。上記以外の産業はいずれも平均金額を下廻り、特に衣服・その他の繊維製品製造業の9千2百円、繊維工業の1万1千9百円が目立つて低額である。

## (三) 産業別の構成

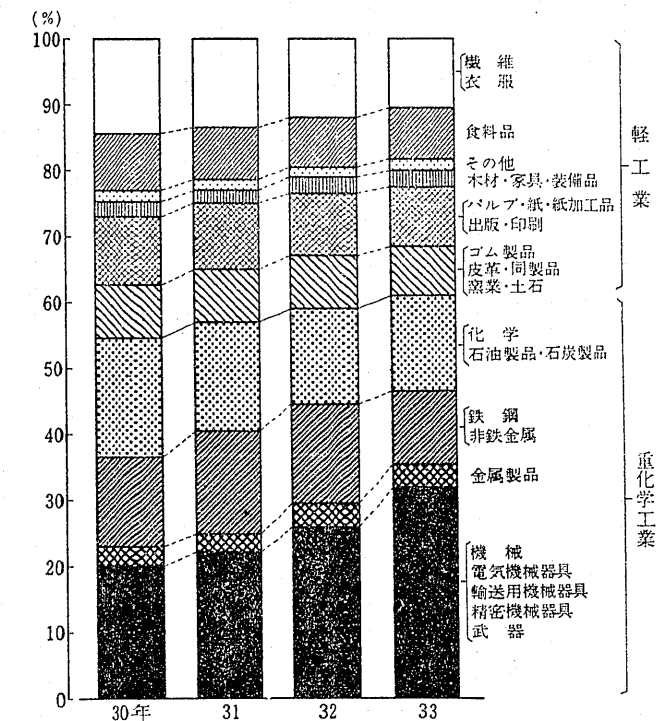
### (1) 産業の重化学工業化

いわゆる30年の数量景気、32年の投資景気という、かつてない好況を反映して、活潑な生産活動を続けた製造業も、32年後半からの景気後退によつて、33年の生産活動は停滞をよぎなくされた。この景気の一循環を終つてみると、製造業の内部構造には大きな質的变化がみられた。

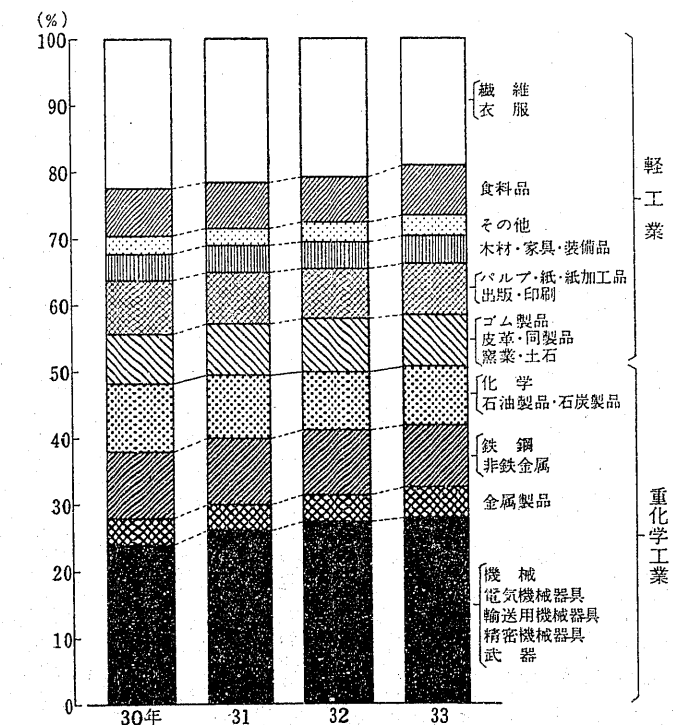
まず、粗付加価値額による産業構成の変化をみると第4図のとおりである。26年においては、繊維、食料、パルプ・紙などの軽工業のウエイトが約50%をしめており、さいきんに至るまでそのウエイトは変らなかつた。しかし、30年以降そのウエイトは急激に下り、その反面、機械、金属、化学工業などの重化学工業のウエイトが上り、産業構成が次第に重化学工業化へと移行してきた。33年に至り、重化学工業は60%を超えるにいたつた。重化学工業のうちでも、特に機械産業のウエイトが著しく増加している。機械産業は一般機械、電気機械器具等全般的に上昇しているが、そのなかでも輸送用機械器具製造業は30年6.5%、31年7.6%、32年8.9%、33年11.8%と急ピッチの上昇ぶりをしめしている。軽工業では繊維、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石等のウエイトが年々減少しているが、そのなかでも繊維産業は26年19.5%、30年14.4%、33年10.5%と急激な減少ぶりをしめしている。

つぎに、従業者数による産業構成の変化をみると第5図のとおりである。雇用構成においても重化学工業

第4図 粗付加価値額構成の推移



第5図 従業者数構成の推移





化への移行がうかがわれるが、33年に至りようやく重化学工業が50%をしめるに過ぎない。これを粗付加価値額構成と比較してみると、雇用構成の重化学工業化はゆるいテンポで進められていることがわかる。このことから軽工業が雇用の場として果している役割が大きいことがうかがわれ、なかでも繊維産業は特にその役割が大きいことが知られる。

このような産業構成の変化は後でみるように、高水準の有形固定資産投資によるものである。

## (2) 33年の産業別構成(付表2参照)

事業所数は、繊維工業が最も多く17.6%をしめ、ついで食料品製造業が10.4%、機械製造業が10.0%である。

第1表 付加価値率、原材料率、減価償却効率および分配率

産 業 別	付 加 価 値 率	原 材 料 率	減 価 償 却 効 率	分 配 率
合 計	29.5	67.2	3.3	39.9
18 食 料 品 製 造 業	24.1	74.2	1.7	26.2
20 織 維 工 業	20.7	76.3	3.0	47.2
21 衣服, その他の繊維製品製造業	27.9	71.3	0.8	45.5
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	27.8	70.6	1.6	41.7
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	36.0	62.9	1.1	52.0
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	26.2	69.7	4.1	40.9
25 出版, 印刷, 同 関 連 産 業	52.6	45.7	1.7	37.5
26 化 学 工 業	32.1	61.8	6.1	34.0
27 石油製品, 石炭製品製造業	13.7	82.1	4.2	30.5
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	36.2	61.2	2.6	34.2
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	27.1	71.4	1.5	45.2
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	41.1	53.5	5.4	38.3
31 鉄 鋼 業	20.0	75.8	4.2	57.5
32 非 鉄 金 属 製 造 業	22.3	74.3	3.4	42.8
33 金 属 製 品 製 造 業	35.8	62.6	1.6	42.1
34 機 械 製 造 業	39.0	57.8	3.2	44.5
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	41.2	56.7	2.1	30.7
36 輸送用機械器具製造業	30.7	66.5	2.8	43.6
37 精密機械器具製造業	42.3	54.6	3.1	50.8
38 武 器 製 造 業	31.2	61.3	7.5	57.1
39 そ の 他 の 製 造 業	34.6	63.0	2.4	39.5

(注) 付加価値率 =  $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額(内国消費税を控除したもの)}}$   
 原材料率 =  $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額(内国消費税を控除したもの)}}$   
 減価償却効率 =  $\frac{\text{減価償却額}}{\text{生産額(内国消費税を控除したもの)}}$   
 分配率 =  $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}}$

従業者数においては、繊維工業が17.2%、機械製造業9.0%、電気機械器具製造業8.6%、輸送用機械器具製造業8.4%、化学工業8.2%などが大きなウェイトをしめている。

生産額についてみると、繊維工業が12.8%で最も多く、ついで食料品製造業12.4%、化学工業11.3%、鉄鋼業10.5%、輸送用機械器具製造業10.1%などである。

出荷額等についてみても、生産額とほぼ同じである。

付加価値額についてみると、化学工業が12.6%で最も多く、ついで輸送用機械器具製造業10.8%、電気機械器具製造業10.7%である。これらの産業はいずれも生産額における構成比を上廻っている。生産額では12.8%をしめる繊維工業が付加価値額では9.3%、12.4%をしめる食料品製造業が8.4%をしめるにすぎず、付加価値率の低いことがうかがわれる。

付加価値率の高いものは第1表にみるごとく、出版・印刷、精密機械器具、電気機械器具、窯業・土石製品および機械等の製造業である。一方、低いものは、石油製品・石炭製品、鉄鋼、繊維、非鉄金属および食料品製造業である。

減価償却効率の高いものは、化学、窯業・土石製品、鉄鋼、パルプ・紙・紙加工品等の装置産業で、いずれも4%以上をしめている。

分配率の高いものは鉄鋼、家具・装備品および精密機械器具製造業である。

## (四) 大工業と中小工業

### (1) 中小工業ますます増加

前にみてきたように、製造業は年々高水準の成長を遂げてきたが、製造業の中でも大きな比重をしめている中小工業に目を転じてみよう。ここでいう中小工業とは、従業者30人以上300人未満のものを意味することにする。

まず、事業所数では、300人未満の中小工業が年率10%以上の増加率をしめしており、33年にやや鈍つたが、30年から33年までに約7,300事業所が増加している。これを大工業の年率7%前後の増加率に比べれば、わが国の中小工業の増加は著しいことがうかがわれる。

従業者数についてみると、事業所数の増加とはほぼ同様の傾向であり、中小工業においては30年から33年の間に約53万人の増加をしめしており、大工業の約35万人の増加に比べて、中小工業が多くの雇用を吸収してきたことを物語っている。

しかしながら、大工業の粗付加価値額は30年から33年の間に約5,800億円増加したが、中小工業は3,500億円の増加にとどまり、大工業と中小工業との生産性の較差を物語っている。

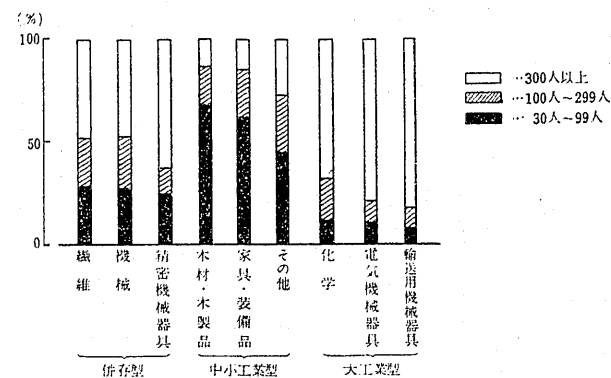
### (2) 中小工業の比重は事業所数で94%、付加価値額で42%

中小工業の地位を33年の構成比によつてみると(付表4参照)、事業所数では全体の93.8%で大部分が中小工業であり、従業者数では55.2%をしめている。しかし、出荷額等は41.6%、付加価値額は41.9%をしめているにすぎない。

産業別に中小工業の地位を33年の付加価値額構成比によつてみると、大工業と中小工業の比重が各産業によつて異なっていることが知られる。これらによつて各産業を分類してみると、次の三つの型に区分することが出来る。

① 大工業型(大工業の構成比が60%以上のもの)……輸送用機械器具、電気機械器具、非鉄金属、鉄鋼、

第 6 図 従業者規模別付加価値額構成比



石油製品・石炭製品，ゴム製品および化学工業

② 中小工業型（中小工業の構成比が60％以上のもの）……木材・木製品，家具・装備品，金属製品，食料品，衣服・その他の繊維製品およびその他製造業

③ 併存型（大工業と中小工業の構成比がほぼ同じもの）……繊維，機械，精密機械器具，出版・印刷，パルプ・紙・紙加工品および窯業・土石製品製造業

このように，各産業により中小工業の地位は異っており，一般に重化学工業では大工業，軽工業では中小工業の地位が大きいことが知られる。

#### （3）景気後退の影響の弱かった中小工業

従業者規模別に33年の事業所数，従業者数および生産額等を前年と比較してみる。（付表4参照）

事業所数では1,000人以上の5.9％減を除いて各規模とも増加しており，特に500人～999人の9.0％増が目立っている。1,000人以上のもので減少をしめた産業についてみると，繊維工業は27％，鉄鋼業は19％，パルプ・紙・紙加工品製造業は10％とそれぞれ大幅な減少をしめし，操業短縮による規模の縮小を物語っている。一方，500人～999人のもので増加をしめた産業は電気機械器具，精密機械器具および食料品製造業である。

従業者数についても事業所数とほぼ同じ傾向をしめしている。

生産額では各規模とも減少し，特に1,000人以上のものが14.7％，300人～499人のものが8.9％とそれぞれ減少している。製造業のうち大きなウェイトをしめる1,000人以上の生産額がこのように振わなかつたため，全体では7.4％も後退することになった。

付加価値額については，300人未満の中小工業がほぼ前年の水準を保つたのに反し，300人以上の大工業が10％以上の後退をしめしている。

以上みてきたように，今回の景気後退の影響は大工業に強く，中小工業に弱かつたことがうかがわれる。

#### （4）大工業と中小工業の較差

大工業と中小工業の較差を33年についてみる。

まず，1事業所当りの従業者数では30人～49人の規模が平均38人，100人～199人では137人，300人～

499人が380人，1,000人以上では2,203人となり，30人～49人を基準とした倍率は第2表にしめすとおりで，大きな較差をしめしている。また，出荷額等および粗付加価値額の較差はさらにはなはだしくなっている。

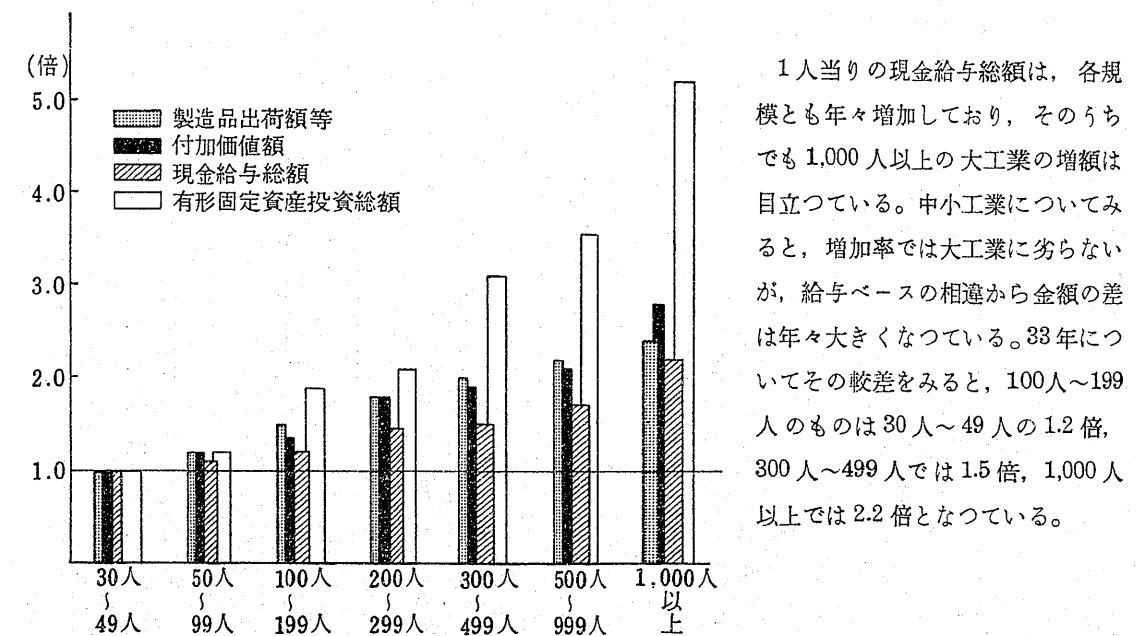
つぎに，従業者1人当りの粗付加価値額と現金給与総額についてみる。（付表5参照）

30年以降の1人当り粗付加価値額の推移は，各規模とも労働の生産性は向上しているが，特に1,000人以上の大工業のそれは著しく，33年に至つても一段と向上している。33年の規模別較差についてみると，100人～199人は33人～49人の1.4倍，300人～499人では1.9倍，1,000人以上では2.8倍と大きな較差をしめしている。

第 2 表 1 事業所当りの較差

従業者規模別	従業者数	出荷額等	粗付加価値額
30人～49人	1.0	1.0	1.0
50人～99人	1.8	4.0	2.2
100人～199人	3.6	10.1	5.3
200人～299人	6.4	21.9	11.8
300人～499人	10.0	38.5	20.2
500人～999人	18.0	75.3	39.3
1,000人以上	58.0	260.8	167.8

第 7 図 従業者1人当り較差



1人当りの現金給与総額は，各規模とも年々増加しており，そのうちでも1,000人以上の大工業の増額は目立っている。中小工業についてみると，増加率では大工業に劣らないが，給与ベースの相違から金額の差は年々大きくなっている。33年についてその較差をみると，100人～199人のものは30人～49人の1.2倍，300人～499人では1.5倍，1,000人以上では2.2倍となつている。

## (五) 有形固定資産投資と在庫投資

### (1) 重点産業の有形固定資産投資と在庫投資は依然堅調

有形固定資産投資総額は、31年において前年対比68%も急激に増加したが、32年においてさらに、31年の65%増加した。33年は32年に比べ14.6%減となつたが、なお、かなり高い水準を維持したものとえよう。

このような水準を維持し得た要因は、電気機械器具および輸送用機械器具製造業が32年を上廻り、鉄鋼業および機械製造業がやや下廻る堅調な投資を行つたなど重点産業の投資意欲が一向に衰えなかつたためである。繊維、パルプ・紙・紙加工品、化学および石油製品・石炭製品製造業等は景気後退を反映して大幅な減少をしめしている。

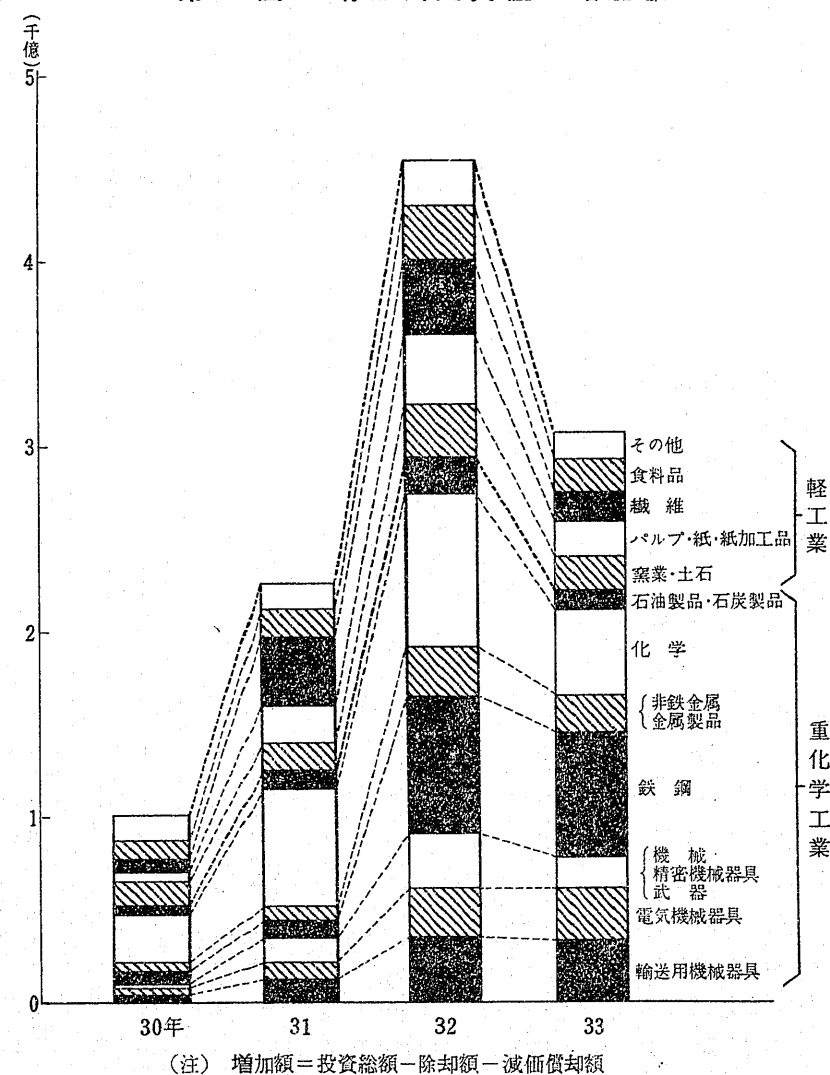
第3表 有形固定資産投資総額

産 業 別	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前 年 対 比 (%)
合 計	701 940	599 334	85.4
18 食 料 品 製 造 業	42 747	35 321	82.6
20 繊 維 工 業	72 992	50 625	69.4
21 衣服, その他の繊維製品製造業	1 808	1 534	84.8
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	7 354	6 528	88.8
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	1 454	1 669	114.8
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	51 392	33 974	66.1
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業	11 696	9 135	78.1
26 化 学 工 業	133 446	108 792	81.5
27 石油製品, 石炭製品製造業	26 378	17 726	67.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	10 144	6 403	63.1
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	798	724	90.7
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	40 402	34 904	86.4
31 鉄 鋼 業	111 779	107 276	96.0
32 非 鉄 金 属 製 造 業	29 614	20 989	70.9
33 金 属 製 品 製 造 業	13 919	12 378	88.9
34 機 械 製 造 業	38 459	34 493	89.7
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	37 844	43 298	114.4
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	53 995	58 039	107.5
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	7 655	7 267	94.9
38 武 器 製 造 業	477	94	19.7
39 そ の 他 の 製 造 業	7 577	8 155	107.6

### (2) 有形固定資産増加額

有形固定資産の増加額をみると、第8図のとおりであり、製造業の有形固定資産は年々急激に増加している。産業別に増加の状態をみると、化学工業は31年以降急増し、鉄鋼、電気機械器具および輸送用機械器具製造業は32年以降急増している。有形固定資産増加額の構成比をみると、重化学工業は30年53.1%、31年55.1%、32年65.1%、33年72.0%と年々急増しており、先にのべたようにわが国産業構造の重化学工業化をもたらした要因とみられ、投資効果のタイム・ラグを考慮に入れると、産業構造の重化学工業化が今後ともますます進められるものとみられる。

第8図 有形固定資産の増加額



## (3) 原材料在庫は軒並み減少

33年の在庫投資をみると、製造品在庫のみ0.8%微増したが、半製品・仕掛品在庫は8.4%、原材料・燃料在庫は、19.4%とそれぞれ減少し、在庫投資が急増した32年とはまったく変わった局面をみせた。今回の景気後退とその回復の要因は、在庫投資の増減にあつたといわれているが、原材料・燃料と半製品・仕掛品在庫投資がほとんどの産業において減少していることが注目される。とくに原材料・燃料在庫投資は著しく、年初より1,386億円減少した。なかでも、原材料の輸入依存度が強いとみられる鉄鋼業、繊維工業および主として鉄鋼を原材料とする機械関連産業は大幅な減少をしめし、これらの産業の減少額は合計1,187億円で、原材料・燃料在庫減少額の約86%をしめている。

製造品在庫は産業により増減がまちまちであり、繊維、パルプ・紙・紙加工品、石油製品・石炭製品および非鉄金属製造業などは10～20%減少したが、鉄鋼および機械関連産業は5～10%増加している。

第4表 在庫額

産業別	製造品		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	年末額 (百万円)	対年初増減 (%)	年末額 (百万円)	対年初増減 (%)	年末額 (百万円)	対年初増減 (%)
合計	359 599	0.8	584 839	— 8.4	574 449	— 19.4
18 食料品製造業	36 789	5.1	19 148	9.0	47 296	— 2.8
20 繊維工業	45 243	— 13.8	50 855	— 10.9	81 327	— 20.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	4 103	— 0.4	1 155	3.8	3 217	— 3.4
22 木材、木製品製造業	6 605	15.1	2 030	3.5	13 583	6.7
23 家具装備品製造業	997	14.0	1 058	19.4	2 353	10.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	11 536	— 20.8	3 415	— 4.9	28 586	— 15.3
25 出版、印刷、同関連産業	4 932	7.0	4 239	5.8	4 239	— 4.4
26 化学工業	57 296	2.7	27 529	10.4	63 178	— 12.4
27 石油製品、石炭製品製造業	5 188	— 29.0	4 247	— 16.8	14 418	23.6
28 ゴム製品製造業	6 145	— 3.6	3 119	6.6	5 895	— 11.3
29 皮革、同製品製造業	1 244	— 7.4	1 869	— 6.6	1 302	— 6.1
30 窯業、土石製品製造業	17 042	13.4	7 407	12.0	18 254	— 10.2
31 鉄鋼業	52 476	5.5	52 552	— 9.3	110 213	— 26.5
32 非鉄金属製造業	18 373	— 8.6	29 838	2.7	31 507	— 8.7
33 金属製品製造業	9 233	7.7	16 092	— 5.5	13 959	— 14.1
34 機械製造業	26 337	9.1	74 063	— 9.4	35 978	— 24.7
35 電気機械器具製造業	32 511	7.8	64 286	— 2.2	34 107	— 20.0
36 輸送用機械器具製造業	12 353	13.5	207 101	— 15.9	52 481	— 42.2
37 精密機械器具製造業	5 137	21.6	10 111	11.7	5 545	— 0.8
38 武器製造業	14	— 90.1	155	— 32.9	198	— 22.4
39 その他の製造業	6 000	12.1	4 562	13.6	6 804	4.3

付表1 累年比較

年次	事業所数				
	①合計	同左比率 (%)	②30人以上の事業所	同左比率 (%)	②/①
27 年	398 401	100.0	22 289	100.0	5.6
28	405 788	101.9	24 974	112.0	6.2
29	430 440	108.0	24 986	112.1	5.8
30	432 694	108.6	27 149	121.8	6.3
31	433 373	108.8	30 868	138.5	7.1
32	* 462 234	116.0	34 178	153.3	7.4
33	◎ 457 595	114.9	34 857	156.4	7.6

(注) \* 印の数字は概数である。

◎ 印の数字は調査票提出数であつて審査前の数字である。

年次	従業者数				
	①合計 (人)	同左比率 (%)	②30人以上の事業所 (人)	同左比率 (%)	②/① (%)
27 年	4 802 616	100.0	2 811 956	100.0	58.6
28	5 170 860	107.7	3 094 265	110.0	59.8
29	5 285 228	110.0	3 061 854	108.9	57.9
30	5 511 025	114.8	3 222 491	114.6	58.5
31	6 047 664	125.9	3 668 566	130.5	60.7
32	(未集計)		4 039 376	143.7	
33	(未集計)		4 106 695	146.0	

年次	製造品出荷額等				
	①合計 (百万円)	同左比率 (%)	②30人以上の事業所 (百万円)	同左比率 (%)	②/① (%)
27 年	4 760 256	100.0	3 734 261	100.0	78.4
28	5 877 126	123.5	4 629 499	124.0	78.8
29	6 250 137	131.3	4 831 773	129.4	77.3
30	6 769 461	142.2	5 266 250	141.0	77.8
31	8 691 911	182.6	6 950 868	186.1	80.0
32	* 10 457 529	219.7	8 486 582	227.3	81.2
33	(未集計)		8 156 792	218.4	

(注) \* 印の数字は概数である。

年次	粗付加価値額				
	①合計 (百万円)	同左比率 (%)	②30人以上の事業所 (百万円)	同左比率 (%)	②/① (%)
27 年	1 300 008	100.0	1 057 214	100.0	81.3
28	1 686 401	129.7	1 394 089	131.9	82.7
29	1 895 086	145.8	1 529 867	144.7	80.7
30	2 098 597	161.4	1 698 014	160.6	80.9
31	2 543 667	195.7	2 089 546	197.6	82.1
32	(未集計)		2 448 321	231.6	
33	(未集計)		2 622 868	248.1	

付 表 2 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給	
	32 年	33 年	前年 対比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (人)	33 年 (人)	前年 対比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)
合 計	34 178	34 857	102.0	100.0	4 039 376	4 106 695	101.7	100.0	886 632	923 944
18 食 料 品 製 造 業	3 502	3 609	103.1	10.4	279 201	303 298	108.6	7.4	45 368	50 810
20 織 維 工 業	6 309	6 124	97.1	17.6	757 957	705 623	93.1	17.2	103 662	101 146
21 衣服, その他の繊維製品製造業	1 112	1 107	99.6	3.2	76 657	78 290	102.1	1.9	8 081	8 618
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	2 162	2 128	98.4	6.1	118 928	119 122	100.2	2.9	16 953	17 747
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	705	767	108.8	2.2	42 450	47 518	111.9	1.2	6 604	7 485
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	1 286	1 358	105.6	3.9	145 327	151 210	104.0	3.7	36 928	37 428
25 出版, 印刷, 同関連産業	1 663	1 749	105.2	5.0	160 127	165 627	103.4	4.0	42 948	46 394
26 化 学 工 業	1 436	1 481	103.1	4.2	336 461	338 633	100.6	8.2	95 160	99 113
27 石油製品, 石炭製品製造業	211	198	93.8	0.6	24 911	23 946	96.1	0.6	8 083	8 167
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	453	469	103.5	1.3	92 146	93 682	101.7	2.3	15 598	16 392
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	231	221	95.7	0.6	16 012	15 622	97.6	0.4	3 102	3 014
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業	1 996	2 018	101.1	5.8	207 356	209 016	100.8	5.1	44 682	45 647
31 鉄 鋼 業	1 332	1 267	95.1	3.6	290 153	276 590	95.3	6.7	100 000	97 622
32 非 鉄 金 属 製 造 業	518	516	99.6	1.5	99 776	107 003	107.2	2.6	29 909	31 169
33 金 属 製 品 製 造 業	2 242	2 502	111.6	7.2	162 554	182 730	112.4	4.5	32 125	36 969
34 機 械 製 造 業	3 454	3 482	100.8	10.0	376 298	371 702	98.8	9.0	89 772	91 565
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 771	1 938	109.4	5.6	300 786	352 571	117.2	8.6	64 156	75 855
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 595	1 566	98.2	4.5	351 302	344 570	98.1	8.4	107 366	108 587
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	674	746	110.7	2.1	83 622	91 491	109.4	2.2	18 998	20 574
38 武 器 製 造 業	8	4	50.0	0.0	2 223	1 110	49.9	0.0	415	210
39 そ の 他 の 製 造 業	1 518	1 607	105.9	4.6	115 129	127 341	110.6	3.1	16 712	19 422

(注) 「精密機械器具製造業」は「計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業」のことで

統 計 (1)

与 総 額		原 材 料 使 用 額 等				生 産 額				製 造 品 出 荷 額 等				産 業
前年 対比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前年 対比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前年 対比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前年 対比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	番 号
104.2	100.0	5 814 345	5 261 596	90.5	100.0	8 752 496	8 105 913	92.6	100.0	8 486 582	8 156 792	96.1	100.0	計
112.0	5.5	559 869	597 566	106.7	11.4	944 208	1 004 297	106.4	12.4	937 753	1 000 791	106.7	12.3	18
97.6	11.0	914 778	790 147	86.4	15.0	1 209 935	1 035 190	85.6	12.8	1 184 078	1 048 616	88.6	12.9	20
106.6	1.0	53 502	48 354	90.4	0.9	72 950	67 804	92.9	0.8	71 988	67 777	94.2	0.8	21
104.7	1.9	108 379	108 095	99.7	2.1	152 648	153 225	100.4	1.9	151 943	152 289	100.2	1.9	22
113.3	0.8	23 681	25 158	106.2	0.5	37 438	40 288	107.6	0.5	37 255	39 994	107.4	0.5	23
101.4	4.1	249 208	243 533	97.7	4.6	371 383	350 758	94.4	4.3	362 309	353 972	97.7	4.3	24
108.0	5.0	107 517	107 521	100.0	2.0	228 598	235 215	102.9	2.9	227 631	234 661	103.1	2.9	25
104.2	10.7	593 226	562 524	94.8	10.7	927 318	915 535	98.7	11.3	910 752	911 460	100.1	11.2	26
101.0	0.9	154 695	159 991	103.4	3.1	223 180	231 714	103.8	2.9	217 258	234 692	108.0	2.9	27
105.1	1.8	88 814	80 917	91.1	1.5	144 301	132 250	91.6	1.6	140 990	132 290	93.8	1.6	28
97.2	0.3	19 109	17 558	91.9	0.3	26 606	24 617	92.5	0.3	26 241	24 848	94.7	0.3	29
102.2	4.9	156 758	154 848	98.8	2.9	298 694	289 574	96.9	3.6	291 100	286 765	98.5	3.5	30
97.6	10.6	877 922	641 757	73.1	12.2	1 188 406	846 880	71.3	10.5	1 155 121	849 529	73.5	10.4	31
104.2	3.4	307 127	242 351	78.9	4.6	413 265	326 049	78.9	4.0	396 745	326 997	82.4	4.0	32
115.1	4.0	163 909	153 903	93.9	2.9	256 429	246 116	96.0	3.0	250 158	246 395	98.5	3.0	33
102.0	9.9	382 825	304 988	79.7	5.8	619 832	527 450	85.1	6.5	585 958	532 947	91.0	6.5	34
118.2	8.2	317 766	340 219	107.1	6.5	531 939	617 173	116.0	7.6	502 863	616 241	122.5	7.6	35
101.1	11.7	606 302	539 575	89.0	10.3	886 958	816 941	92.1	10.1	824 331	854 645	103.7	10.5	36
108.3	2.2	49 188	52 242	106.3	1.0	94 440	99 890	105.8	1.2	91 108	97 919	107.5	1.2	37
50.6	0.0	834	723	86.7	0.0	1 807	1 182	65.4	0.0	1 622	1 395	86.0	0.0	38
116.2	2.1	78 926	89 616	113.5	1.7	122 132	143 753	117.7	1.8	119 367	142 560	119.4	1.7	39

ある。

付表 2 産 業 別 統 計 (2)

産 業 別	粗 付 加 価 値 額				付 加 価 値 額			
	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前年対比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前年対比 (%)	33 年 構 成 比 (%)
合 計	2 448 321	2 622 868	107.1	100.0	2 482 092	2 314 208	93.2	100.0
18 食 料 品 製 造 業	187 978	204 369	108.7	7.8	180 934	193 894	107.2	8.4
20 織 維 工 業	271 861	258 342	95.0	9.8	266 123	214 433	80.6	9.3
21 衣服, その他の繊維製品製造業	18 542	19 415	104.7	0.7	18 951	18 936	99.9	0.8
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	43 571	44 185	101.4	1.7	41 896	42 567	101.6	1.8
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	13 359	14 551	108.9	0.6	13 171	14 384	109.2	0.6
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	112 352	108 858	96.9	4.2	108 317	91 425	84.4	4.0
25 出版, 印刷, 同関連産業	120 187	127 119	105.8	4.8	117 091	123 758	105.7	5.3
26 化 学 工 業	313 644	344 024	109.7	13.1	284 362	291 895	102.6	12.6
27 石油製品, 石炭製品製造業	40 508	37 768	93.2	1.4	39 472	26 778	67.8	1.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	52 170	51 265	98.3	2.0	52 861	47 883	90.6	2.1
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	7 153	7 271	101.6	0.3	7 173	6 662	92.9	0.3
30 窯業, 土石製品製造業	134 241	131 682	98.1	5.0	130 492	119 039	91.2	5.1
31 鉄 鋼 業	279 608	207 769	74.3	7.9	279 394	169 703	60.7	7.3
32 非 鉄 金 属 製 造 業	91 587	84 645	92.4	3.2	97 127	72 795	74.9	3.1
33 金 属 製 品 製 造 業	86 269	92 085	106.7	3.5	89 286	87 914	98.5	3.8
34 機 械 製 造 業	203 862	227 780	111.7	8.7	223 695	205 790	92.0	8.9
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	174 991	259 093	148.1	9.9	194 822	247 063	126.8	10.7
36 輸送用機械器具製造業	217 619	308 935	142.0	11.8	257 147	249 177	96.9	10.8
37 精密機械器具製造業	37 974	41 505	109.3	1.6	39 288	40 528	103.2	1.8
38 武 器 製 造 業	806	668	82.9	0.0	823	368	44.7	0.0
39 そ の 他 の 製 造 業	40 028	51 530	128.8	2.0	39 668	49 205	124.0	2.1

付表 3 従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等, 粗付加価値額および現金給与総額

産 業 別	製造品出荷額等			粗付加価値額			現金給与総額		
	32 年 (千円)	33 年 (千円)	前年対比 (%)	32 年 (千円)	33 年 (千円)	前年対比 (%)	32 年 (千円)	33 年 (千円)	前年対比 (%)
合 計	175.1	165.5	94.5	50.5	53.2	105.3	18.3	18.8	102.7
18 食 料 品 製 造 業	274.9	276.9	98.9	56.1	56.2	100.2	13.5	14.0	103.7
20 織 維 工 業	130.2	123.8	95.1	29.9	30.5	102.0	11.4	11.9	104.4
21 衣服, その他の繊維製品製造業	78.3	72.1	92.1	20.2	20.7	102.5	8.8	9.2	104.5
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	106.5	106.5	100.0	30.5	30.9	101.3	11.9	12.4	104.2
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	73.1	70.1	95.9	26.2	25.5	97.3	13.0	13.1	100.8
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	207.8	195.1	93.9	64.4	60.0	93.2	21.2	20.6	97.2
25 出版, 印刷, 同関連産業	118.5	118.1	99.7	62.5	64.0	102.4	22.4	23.3	104.0
26 化 学 工 業	225.6	224.3	99.4	77.7	84.7	109.0	23.6	24.4	103.4
27 石油製品, 石炭製品製造業	726.8	816.7	112.4	135.5	131.4	97.0	27.0	28.4	105.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	127.5	117.7	92.4	47.2	45.6	96.6	14.1	14.6	103.5
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	136.6	132.5	97.0	37.2	38.8	104.3	16.1	16.1	100.0
30 窯業, 土石製品製造業	117.0	114.3	97.7	53.9	52.5	97.4	18.0	18.2	101.1
31 鉄 鋼 業	331.8	256.0	77.2	80.3	62.6	78.0	28.7	29.4	102.4
32 非 鉄 金 属 製 造 業	331.4	254.7	76.9	76.5	65.9	86.1	25.0	24.3	97.2
33 金 属 製 品 製 造 業	128.2	112.4	87.7	44.2	42.0	95.0	16.5	16.9	102.4
34 機 械 製 造 業	129.8	114.8	88.4	45.1	49.1	108.9	19.9	20.5	103.0
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	139.3	145.7	104.6	48.5	61.2	126.2	17.8	17.9	100.6
36 輸送用機械器具製造業	195.5	206.7	105.7	51.6	74.7	144.8	25.5	26.3	103.1
37 精密機械器具製造業	90.8	89.2	98.2	37.8	37.8	100.0	18.9	18.7	98.9
38 武 器 製 造 業	60.8	104.7	241.8	30.2	50.2	166.2	15.5	15.8	101.9
39 そ の 他 の 製 造 業	86.4	93.3	107.9	29.0	33.7	116.2	12.1	12.7	105.0

(注) 従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等 =  $\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{従業者数} \times 12}$

従業者1人1ヵ月当り粗付加価値額 =  $\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{従業者数} \times 12}$

従業者1人1ヵ月当り現金給与総額 =  $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業者数} \times 12}$

付 表 4 規 模 別 統 計

規 模 別	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給 与 総 額			
	32 年	33 年	前 対 年 比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (人)	33 年 (人)	前 対 年 比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前 対 年 比 (%)	33 年 構 成 比 (%)
合 計	34 178	34 857	102.0	100.0	4 039 376	4 106 695	101.7	100.0	886 632	923 944	104.2	100.0
30人～49人	16 325	16 428	100.6	47.1	613 807	618 843	100.8	15.1	88 927	93 579	105.2	10.1
50 ～ 99	10 234	10 583	103.4	30.4	693 370	718 717	103.7	17.5	110 368	118 034	106.9	12.8
100 ～199	4 156	4 298	103.4	12.3	567 712	588 452	103.7	14.3	101 522	106 873	105.3	11.5
200 ～299	1 385	1 407	101.6	4.0	335 807	341 763	101.8	8.3	67 096	70 193	104.6	7.6
300 ～499	977	1 012	103.6	2.9	373 598	384 389	102.9	9.4	82 365	86 659	105.2	9.4
500 ～999	624	680	109.0	2.0	430 686	465 265	108.0	11.3	105 878	117 111	110.6	12.7
1000 以 上	477	449	94.1	1.3	1 024 396	989 266	96.6	24.1	330 473	331 493	100.3	35.9

規 模 別	原 材 料 使 用 額 等				生 産 額				製 造 品 出 荷 額 等			
	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前 年 対 比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前 年 対 比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前 年 対 比 (%)	33 年 構 成 比 (%)
合 計	5 814 345	5 261 596	90.5	100.0	8 752 496	8 105 913	92.6	100.0	8 486 582	8 156 792	96.1	100.0
30人～49人	505 088	473 833	93.8	9.0	738 702	712 987	96.5	8.8	732 917	710 042	96.9	8.7
50 ～ 99	695 281	664 228	95.5	12.6	1 007 362	978 813	97.2	12.1	996 525	974 942	97.8	12.0
100 ～199	701 325	669 739	95.5	12.7	1 034 117	997 311	96.4	12.3	1 017 346	997 251	98.0	12.2
200 ～299	457 642	439 043	95.9	8.4	707 815	706 861	99.9	8.7	691 660	707 573	102.3	8.7
300 ～499	636 939	571 704	89.8	10.9	981 315	894 262	91.1	11.0	954 583	895 692	93.8	11.0
500 ～999	756 841	759 612	100.4	14.4	1 181 999	1 169 490	98.9	14.4	1 142 226	1 177 518	103.1	14.4
1000 以 上	2 061 225	1 683 435	81.7	32.0	3 101 173	2 646 187	85.3	32.7	2 951 322	2 693 772	91.3	33.0

規 模 別	粗 付 加 価 値 額				付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前 年 対 比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前 年 対 比 (%)	33 年 構 成 比 (%)	32 年 (百万円)	33 年 (百万円)	前 年 対 比 (%)	33 年 構 成 比 (%)
合 計	2 448 321	2 622 868	107.1	100.0	2 482 092	2 314 208	93.2	100.0	701 940	599 334	85.4	100.0
30人～49人	215 070	221 613	103.0	8.4	210 856	215 153	102.0	9.3	35 535	31 888	89.7	5.3
50 ～ 99	289 104	295 465	102.2	11.3	284 905	282 816	99.3	12.2	53 339	45 662	85.6	7.6
100 ～199	285 731	296 623	103.8	11.3	281 668	274 952	97.6	11.9	69 306	58 135	83.9	9.7
200 ～299	203 014	216 962	106.9	8.3	200 331	197 385	98.5	8.5	55 918	37 200	66.5	6.2
300 ～499	255 436	265 695	104.0	10.1	257 133	234 967	91.4	10.2	79 506	68 624	86.3	11.5
500 ～999	324 016	347 168	107.1	13.3	327 540	294 715	90.0	12.7	116 152	92 750	79.9	15.5
1000 以 上	875 946	979 340	111.8	37.3	919 655	814 217	88.5	35.2	292 181	265 072	90.7	44.2

付 表 5 従業者1人1ヵ月当り製造品出荷額等、粗付加価値額および現金給与総額

規 模 別	製 造 品 出 荷 額 等			粗 付 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額		
	32 年 (千円)	33 年 (千円)	前年対比 (%)	32 年 (千円)	33 年 (千円)	前年対比 (%)	32 年 (千円)	33 年 (千円)	前年対比 (%)
合 計	175.1	165.5	94.5	50.5	53.2	105.3	18.3	18.8	102.7
30人～49人	99.5	95.6	96.1	29.2	29.8	102.1	12.1	12.6	104.1
50 ～ 99	119.8	113.0	95.0	34.8	34.3	98.6	13.3	13.7	103.0
100 ～199	149.3	141.2	94.6	41.9	42.0	100.0	14.9	15.1	101.3
200 ～299	171.6	172.5	100.5	50.4	52.9	105.0	16.7	17.1	102.3
300 ～499	212.9	194.2	91.2	57.0	57.6	101.1	18.4	18.8	102.2
500 ～999	221.0	210.9	95.4	62.7	62.2	99.2	20.5	21.0	102.4
1000 以 上	240.1	226.9	94.5	71.3	82.5	115.7	26.9	27.9	103.7